

平成28年6月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

6月の日銀当座預金残高は月初286兆円台から始まり、税増げ等財政要因を受けて2日に281兆円台まで減少した後は、日銀の国庫短期証券買入・国債買入オペ等によって徐々に増加し、15日には年金定時払いを主因に293兆円台に到達した。20日には国債の大量償還を受けてさらに増加し、初めて300兆円台を突破、月末は303兆2,800億円となった。また月末時点のマネタリベース残高は前月比+17兆2,108億円の403兆9,372億円であった。
無担保コールON物の加重平均金利は、月前半では▲0.055～▲0.046%で推移した。6月積み期(6/16～)は15日の年金定時払いや20日の国債大量償還を主因に月内の資金需給が大幅な余剰を見込まれることから、16日以降は地銀を中心に調達意欲が弱まり、▲0.064%～▲0.057%のレンジに低下。ターム物は四半期末越えの1W～1M物で▲0.05%～▲0.02%のレンジで取引された。
無担保コール市場残高は、月前半では5兆1,705億円から6兆200億円の間に推移した一方で、月後半では資金需給が大幅な余剰であることを主因に残高は伸び悩み、29日まで4兆558億円から5兆5億円の間に推移した。四半期末となる30日には期末に係る取引を控える動きが見られ、ピッドが薄くなり、前日対比5,743億円減少の4兆3,033億円まで減少した。
9日に発表された「日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて」では、2016年6月～8月の積み期間において基準比率は7.5%と定められ、当該3積み期間における政策金利残高は平均して概ね10兆円台となる見込みと公表された。
15・16日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。
28日に実施された米ドル資金供給オペ(6/30-7/8の1W物、利率0.87%)は、四半期末越えであることに加え、前週末の英国国民投票のEU離脱という結果を受け、ドル資金の調達需要が強まった結果、応札額が14億7,500万米ドルとなり、2014年12月末実施の同オペ(応札額15億2,800万米ドル)以来の額となった。

(CP市場)

6月末のCP(短期社債)発行残高は13兆5,634億円と、前年同月比で2兆6,255億円の大幅減少となり、9か月連続して前年実績を下回る結果となった。一般事業法人が積極的に有利子負債の圧縮を行ったことから、前月比でも6,382億円の減少となった。内訳をみると、一般事業法人が1兆1,975億円の減少であったのに対し、その他金融で2,595億円、金融機関で545億円、ABC Pで2,453億円それぞれ増加した。

発行レートは、月を通して0%～プラス圏で推移。投資家やディーラーの購入ニーズが強く、銘柄や期間を問わず0%近辺での出合いが多かった。このため一部銘柄で、マイナスレートでの発行が確認されたものの、積極的に買い進む動きには至らなかった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%～0.008%近辺。

その他金融銘柄(a-1格)0%～0.065%。

6月のCP等買入オペは、6日・15日が4,500億円・27日が5,000億円(当初予定4,500億円)と前月対比で増額オファーされた。当初予定からさらに増額となった27日のオペでは、買い入れ対象が期末越え物につき、レートの低下期待もあったが、平均落札レートは前々回・前回と変わらず▲0.001%であった。これは、オペの応札額が毎回1兆円を超える等、各ディーラーのポジションが相応に重たかったことが考えられる。

【月末オペ残高:2兆299億円】

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月平均残高	平成28年6月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	18,433	2,100	△ 112,062

(無担保コール市場)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 281	401	435	都銀等	2,601	△ 1,499	△ 21,379
△ 4,474	△ 701	12,352	地銀	15,561	2,881	6,644
2,595	△ 243	3,791	信託	11,703	△ 1,926	921
476	596	25,217	投信	0	0	0
134	25	406	外銀	2,489	617	△ 1,206
△ 2,269	△ 92	2,237	第二地銀	2,067	77	2,002
△ 4,214	△ 64	403	信金	0	△ 1	0
1,514	3,765	5,510	農林系	0	0	△ 2,716
△ 130	0	0	証券・証金	15,442	3,312	△ 1,648
△ 5,487	19	242	生損保	0	0	0
△ 4,549	△ 272	914	その他	1,644	△ 27	697
△ 16,685	3,434	51,507	合計	51,507	3,434	△ 16,685

(債券レポ市場)

6月上旬の足許GCは、証券会社等の在庫も軽く、▲0.08～▲0.09%台を中心に推移。その後16日の政策決定会合前には、一部で▲0.10%近辺まで低下する場面も見られた。
利付債の発行が集中した20日以降はファンディングニーズが強く上昇基調となり、▲0.05%近辺から、一部▲0.04%台まで出合いが見られたものの、24日受渡しのSN物では輪番オペが1.34兆円オファーされたこともあり、▲0.07%程度までレートが低下した。英国国民投票の開票結果が判明する24日には、離脱派優勢の観測が強まると、不透明感からSN物でも一部玉確保の動きが見られ、▲0.10%近辺まで低下。しかし、その後は再び▲0.07～▲0.08%に戻る展開となるなど、ややレートが振れる動きとなった。また、四半期末となる月末は一部▲0.10%を下回る取引も見られた。

SCは引き続き10年320番台～340番台を中心に多く引合いが見られた。特に、10年342回債は輪番オペ後に強含み、一時ON物で▲0.60%近辺まで出合いが見られた。その他の年限でも各年限のカレント近辺の銘柄である、30年49～50回債、40年8～9回債等は、月を通して深いネガティブでの取引が散見された。

(TDB市場)

6月の国庫短期証券3か月物利回りは、月前半から月半ばにかけては概ね▲0.25%前後で推移した。その後、24日の英国国民投票の結果が、大方の予想を覆す離脱派勝利となったことで月末にかけてリスク回避色が強まる展開になった。円調達コストの低下を受けた海外勢の需要も加わり、30日に実施された3か月物(617回債)入札は最高落札利回り▲0.2905%、平均落札利回り▲0.2957%と共に過去最低を更新した。セカンダリー市場での買いも強く、▲0.32～▲0.35%と一段とマイナス幅を拡大しての引けとなった。

資金需給実績			(億円)	
	6月中	前年同月中		
銀行券要因	△ 7,206	△ 8,516		
財政等要因	1,974	45,312		
一般財政	39,490	46,909		
国債(1年超)	12,339	11,676		
発行	△ 115,109	△ 114,059		
償還	127,448	125,735		
国庫短期証券	△ 33,641	△ 8,659		
発行	△ 234,866	△ 329,601		
償還	201,225	320,942		
外為	△ 1,170	△ 856		
その他	△ 15,044	△ 3,758		
資金過不足	不 5,232	余 36,796		
準備預金増減	148,670	141,509		
金融調節(除く貸出支援基金)	156,500	123,402		
国債買入	101,347	99,903		
国庫短期証券買入	60,163	39,017		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 6,420	△ 13,518		
うち固定金利方式	△ 6,420	△ 13,518		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	△ 2,710	△ 3,570		
社債等買入	△ 870	△ 952		
ETF買入	4,221	3,269		
J-REIT買入	84	63		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	6月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 3		
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	369	—		
貸出	0	0		
国債補充供給	316	△ 807		
金融調節(貸出支援基金)	13,678	7,993		
成長基盤強化支援資金供給	2,899	361		
貸出増加支援資金供給	10,779	7,632		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	6月末	前年同月		
銀行券	959,875	905,831		
国庫短期証券買入	425,843	395,703		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	9,871	61,199		
うち固定金利方式	9,871	61,199		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	20,299	19,541		
社債等買入	31,849	31,538		
ETF買入	84,674	53,894		
J-REIT買入	3,201	2,247		
被災地金融機関支援資金供給	4,212	3,241		
貸出	369	—		
国債補充供給	61	807		
貸出支援基金	314,248	278,200		
成長基盤強化支援資金供給	59,249	47,114		
貸出増加支援資金供給	254,999	231,086		
米ドル資金供給(百万米ドル)	1,475	520		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000		

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会